

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月27日

【事業年度】 第52期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	6,266,139	5,834,843	5,735,966	5,538,484	5,787,917
経常利益 (千円)	305,599	182,705	151,191	206,639	141,903
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	89,605	11,772	84,681	94,036	206,252
包括利益 (千円)				116,430	193,328
純資産額 (千円)	1,770,424	1,761,728	1,827,853	1,903,284	1,684,412
総資産額 (千円)	5,509,195	5,902,002	5,848,806	6,262,046	6,198,278
1株当たり純資産額 (円)	291.54	286.51	292.63	302.48	264.59
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	15.29	2.01	14.45	16.06	35.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	28.4	29.3	28.3	25.0
自己資本利益率 (%)	5.3	0.7	5.0	5.4	12.4
株価収益率 (倍)	6.0	54.7	8.7	7.7	2.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,635	15,060	69,969	148,826	240,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,327	50,287	18,636	24,880	2,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,646	255,270	86,801	232,497	62,126
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	467,908	788,526	753,058	1,109,501	1,290,418
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	208 (555)	212 (517)	213 (515)	213 (581)	198 (776)

(注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。

2 第48期、第49期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高	(千円)	5,248,456	4,874,907	4,637,703	4,269,327	4,278,181
経常利益	(千円)	193,546	178,755	147,422	72,833	115,815
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	36,414	23,880	32,529	48,443	191,008
資本金	(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	(株)	5,861,000	5,861,000	5,861,000	5,861,000	5,861,000
純資産額	(千円)	1,551,455	1,533,025	1,516,801	1,527,593	1,320,727
総資産額	(千円)	5,150,246	5,574,287	5,321,660	5,587,897	5,566,295
1株当たり純資産額	(円)	264.87	261.74	259.01	260.98	225.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) ()	8.00 ()	8.00 ()	6.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	6.21	4.07	5.55	8.27	32.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	30.1	27.5	28.5	27.3	23.7
自己資本利益率	(%)	2.3	1.6	2.1	3.2	13.4
株価収益率	(倍)	14.8	27.0	22.7	15.0	3.0
配当性向	(%)	128.8	196.6	108.1	36.3	9.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	155 (107)	165 (105)	177 (108)	169 (88)	147 (101)

(注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。

2 第48期、第49期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年 8月	東京都練馬区に株式会社協和コンサルタンツを設立。土木・建築に関する測量・設計の営業開始
昭和40年 5月	本社を東京都新宿区に移転
昭和41年 4月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支店)を開設
昭和41年10月	建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける
昭和42年 9月	福岡市に福岡営業所(現九州支店)を開設・大阪市に大阪営業所(現関西営業所)を開設
昭和42年11月	本社を東京都渋谷区笹塚一丁目47番地に移転
昭和48年10月	株式会社ケーイーシー商事(現連結子会社)を設立
昭和49年 2月	建設業法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける
昭和49年 8月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に新社屋が完成し本社を移転
昭和51年 6月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
昭和51年 7月	高知県高知市に高知営業所(現四国営業所)を開設
昭和52年 8月	測量業法による測量業者登録を建設大臣より受ける
昭和52年11月	地質調査業者登録規程による地質調査業者登録を建設大臣より受ける
昭和54年 4月	愛知県名古屋市の名古屋事務所(現中部営業所)を開設
昭和54年12月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に東京支社(現東京支店)を設置 広島県広島市に広島営業所(現中国営業所)を開設
昭和55年 4月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設
昭和55年11月	計量法による計量証明事業登録を東京都知事より受ける
昭和56年 5月	沖縄県浦添市に沖縄営業所を開設
昭和56年12月	千葉県千葉市に東関東営業所(現千葉営業所)を開設・横浜市に横浜営業所を開設
昭和59年 3月	株式会社ケーイーシー・インターナショナル(現連結子会社)を設立
昭和60年 4月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
昭和60年12月	子会社として株式会社ケーイーシー東北を設立
昭和61年 1月	建設業法による特定建設業者登録を建設大臣より受ける
昭和61年 4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮営業所(現関東営業所)を開設
昭和62年 1月	茨城県水戸市に茨城事務所(現茨城営業所、平成23年6月から竜ヶ崎市)を開設
平成 4年12月	大分県大分市に大分事務所(現大分営業所)を開設
平成 5年 6月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード) 上場銘柄)
平成 5年 7月	山口県山口市に山口事務所(現山口営業所)を開設(平成22年4月より防府市)
平成 6年 4月	佐賀県佐賀市に佐賀事務所(現佐賀営業所)を開設
平成 6年12月	青森県青森市に青森事務所(現青森営業所)を開設
平成 7年11月	株式会社ケー・デー・シー(現連結子会社)を設立
平成 9年 6月	茨城県水戸市に水戸事務所(現水戸営業所)を開設
平成10年 4月	秋田県秋田市に秋田事務所(現秋田営業所)を開設
平成11年 2月	山梨県甲府市に山梨事務所(現山梨営業所)を開設
平成11年11月	山形県新庄市に山形事務所(現山形営業所)を開設(平成20年7月から上山市)
平成15年 8月	土壤汚染対策法による土壤汚染状況調査機関の指定を環境大臣より受ける
平成16年12月	福島県郡山市に福島支店(現福島営業所)を開設
平成17年 2月	福岡県糟屋郡志免町に技術センターを開設
平成17年12月	子会社株式会社ケーイーシー東北を吸収合併
平成18年12月	子会社として株式会社KEC建築事務所を設立
平成22年 6月	子会社株式会社KEC建築事務所を吸収合併
平成22年12月	滋賀県大津市に滋賀事務所(現滋賀営業所)を開設
平成23年12月	支社を東日本支社と西日本支社の2支社に再編し、東京支店(前東京第一、第二支社)と東北支店(前東北支社)を東日本支社の翼下に、九州支店(前九州支社)を西日本支社翼下に配す
	岩手県奥州市に岩手営業所を開設
平成24年 5月	福島県相馬市に相馬営業所を開設

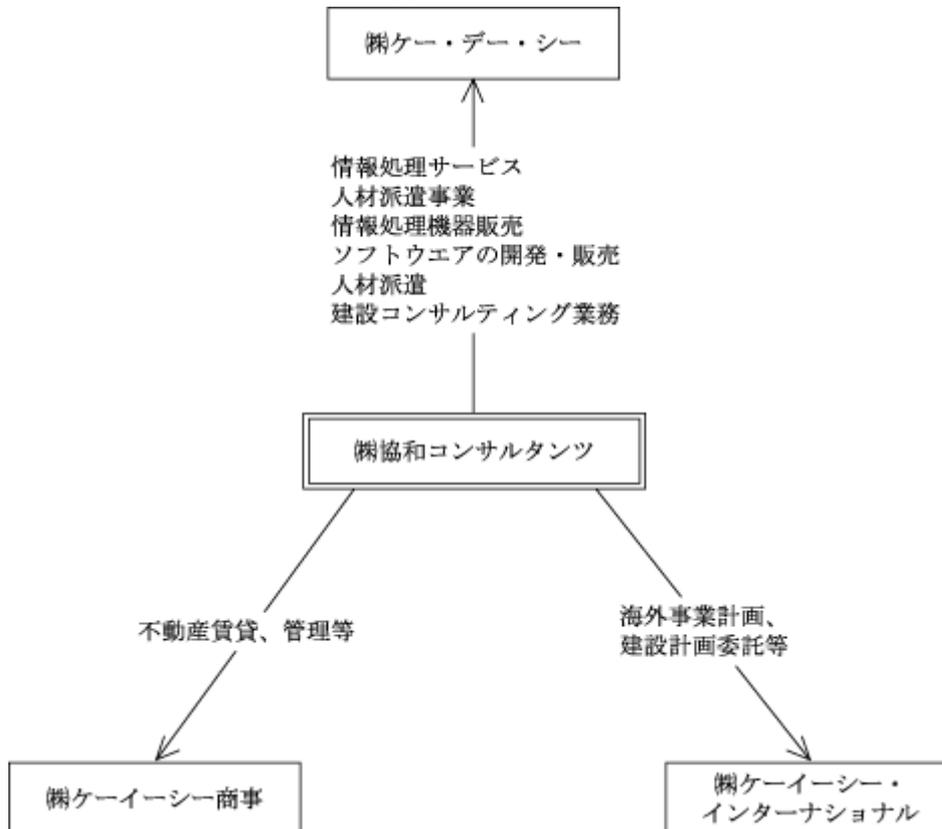
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分はセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内 国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
	海外 海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助 ・ 借入金	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱ケーイーシー商事	東京都渋谷区	30	不動産賃貸・管理 事業	100	2	1	貸付金		不動産 の賃貸
㈱ケーイーシー・ インターナショナル	東京都渋谷区	39	建設コンサルタ ント事業	100	2	1	貸付金	建設コンサルタ ント	不動産 の賃貸
㈱ケー・デー・シー (注)3、4	東京都港区	70	情報処理事業	53.59(0.50)	1	1		情報処理 サービス、人材 派遣業務	

- (注) 1 「事業内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権の所有割合の()は間接所有割合で、内数であります。
 4 ㈱ケー・デー・シーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,575,327千円
	経常利益	45,087千円
	当期純利益	23,559千円
	純資産額	293,542千円
	総資産額	541,954千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	156(102)
情報処理事業	42(673)
不動産賃貸・管理事業	0(1)
合計	198(776)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147(101)	43.2	11.7	4,936,642

セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	147(101)
合計	147(101)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3 従業員数が前事業年度に比し22名減少した主な理由は、自然退職及び自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、継続的な円高、株価の低迷に、原発稼働停止による電力供給問題や領土問題による対中国貿易の悪化等の要因が加わり、景気動向は厳しい状況にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、公共事業の減少が続く中、震災復興関連事業の増加により活況を呈する期待が高まりました。しかし、震災復興関連事業の予算措置及び同事業の規模が急激に拡大したことで発注体制の確立が遅れ、特需の影響を業界全体が享受するまでには至っておりません。

このような状況下、当社グループは、特需のプラス要因を過度に見込まない形で前年並の業績確保を目指しました。

営業面では、建設コンサルタント事業分野において、復興関連事業を視野に、国や県レベルにとどまらず、市町村を含む多方面への営業活動を展開し一定の成果をあげることができました。情報処理事業分野においては、多種多様な分野へアプローチし、順調に事業領域を拡大して連結業績に貢献いたしております。

生産面では、復興関連事業の増加に対応すべく東北地方に人材を集中投入し、更なる生産体制の強化と効率化を図りました。なお、グループ子会社の特定案件において生産原価が高騰したこともあり、利益計画を下回りました。

当期は、財務体質強化のため、会社施設として使用していた社有不動産の一部を売却し、これに伴う簿価と売却価格の差を特別損失として計上したために、最終利益は損失となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高6,092百万円（前年同期比5.1%増）、売上高5,787百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益141百万円（前年同期比31.3%減）、当期純損失206百万円（前年同期は94百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,583百万円（前年同期比1.6%増）、売上高4,277百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益240百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,504百万円（前年同期比17.2%増）、売上高1,506百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益44百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、受注高3百万円（前年同期比1.0%増）、売上高3百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益30百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首資金残高と比べ180百万円増加し、1,290百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは240百万円（前年同期比61.4%増）の増加となりました。これは主に、たな卸資産の減少、売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円（前年同期は24百万円の減少）の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、62百万円（前年同期は232百万円の増加）の減少となりました。これは主に配当金の支払、リース債務の返済による支出によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,583,773	1.6	2,997,608	11.4
情報処理事業計	1,504,898	17.2	548,274	0.3
不動産賃貸・管理事業計	3,748	1.0		
合計	6,092,420	5.1	3,545,883	9.4

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,277,461	0.2
情報処理事業計	1,506,706	19.0
不動産賃貸・管理事業計	3,748	1.0
合計	5,787,917	4.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、国土交通省が予算要求する「持続可能で活力ある国土・地域づくり」、「社会資本整備重点課題」など選択と集中の加速に期待する一方で、補正予算の決定・実施の遅れや、次年度本予算確定の遅延が予測されるなど、長期的に減少してきた公共投資の回復に今暫く時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、第53期の経営施策として以下の諸点を掲げ、需要を取り込んで業績を確保し、経営基盤の充実を図ります。

企業文化の高揚

プロポーザル対策強化を柱とした受注力強化

内部生産体制向上、品質管理強化による生産利益の増益化

学術研究活動推進を含む事業領域の拡大

経営基盤強化へ向けた財務体質の改善

当社グループは、社会資本充実への積極的な貢献を第一に『人・和・心』の経営理念のもと、更なる高みを目指す所存でございます。

4 【事業等のリスク】

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。公共事業に対する国民の反応や予算投下の仕組みにより、受注環境は大きく変化します。この為、当社グループは、従来型の公共事業のみならず、これからの時代の要求に応えられる新規事業分野への参入を図ることですく回避に努める所存です。

品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社グループは、ISO9001に基づく品質管理を徹底しております。

また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様に変化し続ける社会的要求に対して、産・官・学・民との連携を強め、新たな技術開発やビジネスモデルの研究を進めています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、7,095千円であり、その大半は新規事業の開発に向けての事業可能性調査に要する経費であります。具体的には以下の2点の調査研究(大学への寄付含む)、対外的セミナー講演、マーケティング活動を行いました。

低炭素化社会に向けた再生可能エネルギーの開発と利用技術の研究

- ・産学連携による世界初の相反転方式による小水力発電機の開発と実験
- ・産学に官と地域住民を加えた合同プロジェクトを編成し、地域発展の為の水力発電電力の地産地消モデルの研究
- ・協議会の立ち上げと協議会運営支援

原発崩壊に伴う汚染物質の保管技術研究

- ・放射線関連専門企業とメーカーとの連携による、汚染物質長期保管ピットの研究

なお、当連結会計年度において、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業に関する研究開発の実績はございません

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営状態の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や損益の状況に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積りには不確実が伴うため見積りとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べて63百万円減少し、6,198百万円となりました。主として現金及び預金の増加345百万円、土地の減少421百万円などによるものです。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べて155百万円増加し、4,513百万円となりました。主として業務未払金の増加131百万円、未成業務受入金の増加50百万円などによるものです。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べて218百万円減少し、1,684百万円となりました。主として利益剰余金の減少223百万円によるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1)業績」に記載したとおりです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度における提出会社の重要な設備投資はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度における国内子会社の重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度における主要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	種類	名称	帳簿価額(千円)
提出会社	神奈川県横浜市	建設 コンサルタント事業	事業用不動産	ゲストハウス 土地	363,085
				建物	2,940
				社宅 土地	58,200
				建物	5,584

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント事業	本社事業所	1,629		76,390	4,993	83,014	23 [10]
本社住宅用マン ション他 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント事業	賃貸 マンション	49,476	94,868 (102.45)			144,345	[]
国際事業部 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント事業	事業所				16	16	[]
東京支店(東京都渋 谷区他)			674			4,232	4,906	59 [48]
東北支店(仙台市青 葉区他)			1,627			8,244	9,872	34 [18]
九州支店 (福岡市中央区他)			157			2,188	2,345	31 [25]
保養所 (山梨県南都留郡河 口湖村)	建設コンサル タント事業	保養所	1,284	35,565 (1,150.00)			36,850	[]
保養所 (山梨県南都留郡山 中湖村)			7,149				7,149	[]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ケーイー シー商事	本社ビル (東京都渋谷 区)	不動産賃貸 ・管理事業	貸ビル	90,409			89	90,499	[1]
	福岡賃貸事務 所 (糟屋郡志免 町)		貸事務所	37,937	391,623 (1,020.22)			429,561	[]
	賃貸住宅 (東京都世田 谷区)		賃貸マン ション	18,516	39,450 (65.75)			57,966	[]
(株)ケーイー シー・イン ターナシヨナル	本社 事業所 (東京都渋谷 区)	建設コンサル タント事業	事業所				42	42	9 [1]
	保養所 (千葉県市原 市)		保養所		493 (854.00)			493	[]
(株)ケー・ デー・シー	本社 事業所 (東京都港区)	情報処理事業	事業所	13,983		4,178	22,797	40,958	34 [479]
	福岡支店 (福岡市中央 区)		事業所	181		1,938	598	2,719	8 [194]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、運搬具、及びソフトウェアであります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしています。
 3 提出会社の本社及び九州支店技術センターは(株)ケーイーシー商事より賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日(注)		5,861,000		1,000,000	11,662	261,662

(注) 子会社である株式会社ケーイーシー東北との合併による合併差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	12	13			1,038	1,068	
所有株式数 (単元)		239	101	671			4,841	5,852	9,000
所有株式数 の割合(%)		4.08	1.73	11.47			82.72	100.00	

(注) 自己株式9,062株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持山 銀次郎	東京都日野市	400	6.84
株式会社デジタル・メディア総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
舌間 久芳	東京都八王子市	290	4.95
キョウワプロテック株式会社	福島県福島市五月町3-20	290	4.95
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
野島 喜代志	東京都三鷹市	170	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.39
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	111	1.90
秋山 正樹	東京都板橋区	97	1.65
花田 勲	東京都世田谷区	88	1.50
計		2,080	35.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,843,000	5,843	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,843	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚1-62-11	9,000		9,000	0.15
計		9,000		9,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,259	128
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,062		9,062	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的かつ持続的に利益を還元する基本方針のもとに、経営基盤化のための内部留保と株主還元とのバランスをとることとしています。

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることが出来る旨を定款に定めており、配当支払回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回としておりますが、当事業年度の配当については、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、平成24年11月期の期末配当として1株当たり3円といたしました。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年2月27日 株主総会決議	17,555	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	183	152	146	170	163
最低(円)	85	85	108	111	86

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前においてはジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	108	106	97	92	119	106
最低(円)	98	91	86	86	88	95

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		持山 銀次郎	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 昭和63年2月 平成3年10月 平成4年12月 平成13年3月 平成15年5月 平成17年12月 平成18年12月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役東京支社長 当社専務取締役東京支社長 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長執行役員兼AM事業部長(アセット・マネジメント事業部長) 株式会社K E C 建築事務所代表取締役 当社代表取締役副社長執行役員管理本部長兼AM事業部長(アセット・マネジメント事業部長) 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注2)	400
代表取締役副社長	執行役員統括本部長	山本 満	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 平成6年12月 平成8年2月 平成8年12月 平成12年12月 平成17年12月 平成20年1月 平成21年12月 平成22年2月 平成24年12月	当社入社 当社福岡支社長 当社取締役福岡支社長 当社常務取締役福岡支社長 当社専務取締役東京事業部長 当社取締役専務執行役員生産技術本部長兼東京支社長 当社取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 当社代表取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 株式会社ケーイーシー商事取締役(現任) 当社代表取締役副社長執行役員統括本部長(現任)	(注2)	76
取締役	専務執行役員東日本支社長	目黒 清和	昭和30年2月27日生	昭和49年5月 昭和62年1月 平成4年12月 平成14年12月 平成17年10月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年2月 平成23年1月 平成23年12月	ジーアンドエス・エンジニアリング株式会社入社 株式会社ケーイーシー東北入社 同社取締役営業部長 当社執行役員東北事業部副事業部長 当社執行役員九州事業部長代行 当社常務執行役員九州支社副支社長 当社常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役専務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役専務執行役員東日本支社長(現任)	(注2)	66
取締役	常務執行役員西日本支社長	中村 裕一	昭和34年10月5日生	平成12年6月 平成12年12月 平成13年12月 平成15年12月 平成16年12月 平成20年1月 平成21年12月 平成22年2月 平成23年12月	当社東京支社副支社長 当社東京事業部営業企画部長 当社東京事業部施設設計部長 当社企画開発室長 当社執行役員企画開発室長 当社常務執行役員東京第二支社長 当社常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 当社取締役常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 当社取締役常務執行役員西日本支社長(現任)	(注2)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		金村 晃	昭和7年8月31日生	平成3年1月 平成3年2月 平成4年12月 平成12年6月 平成13年2月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年2月	当社入社 当社取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 株式会社ケー・デー・シー監査役(現任) 当社顧問 株式会社ケーイーシー・インターナショナル監査役(現任) 株式会社ケーイーシー商事監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注3)	14
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和56年9月 昭和57年10月 昭和60年3月 昭和62年10月 昭和62年11月 平成元年3月 平成16年6月 平成20年2月	公認会計士二次試験合格 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 税務会計事務所開設 税理士登録 中央青山監査法人退所 株式会社ニチイ学館社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注3)	
監査役		矢可部 一甫	昭和6年11月2日生	昭和44年4月 昭和46年4月 平成22年2月	弁護士登録(東京弁護士会) 法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注3)	
計							601

- (注) 1 監査役大島秀二および監査役矢可部一甫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長持山銀次郎及び代表取締役副社長山本満の両名は、執行役員を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上により、株主、顧客、取引先、地域社会、社員等のステークホルダの負託に応え、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題と位置づけております。このためには、法令を遵守した業務執行により、公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本とし、内部統制システムの整備、実行化とともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めることが重要課題と認識しております。

企業統治の体制

1 企業統治の体制

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。当社は社外監査役を含む監査役による監査体制が経営監視機能として有効と考えております。

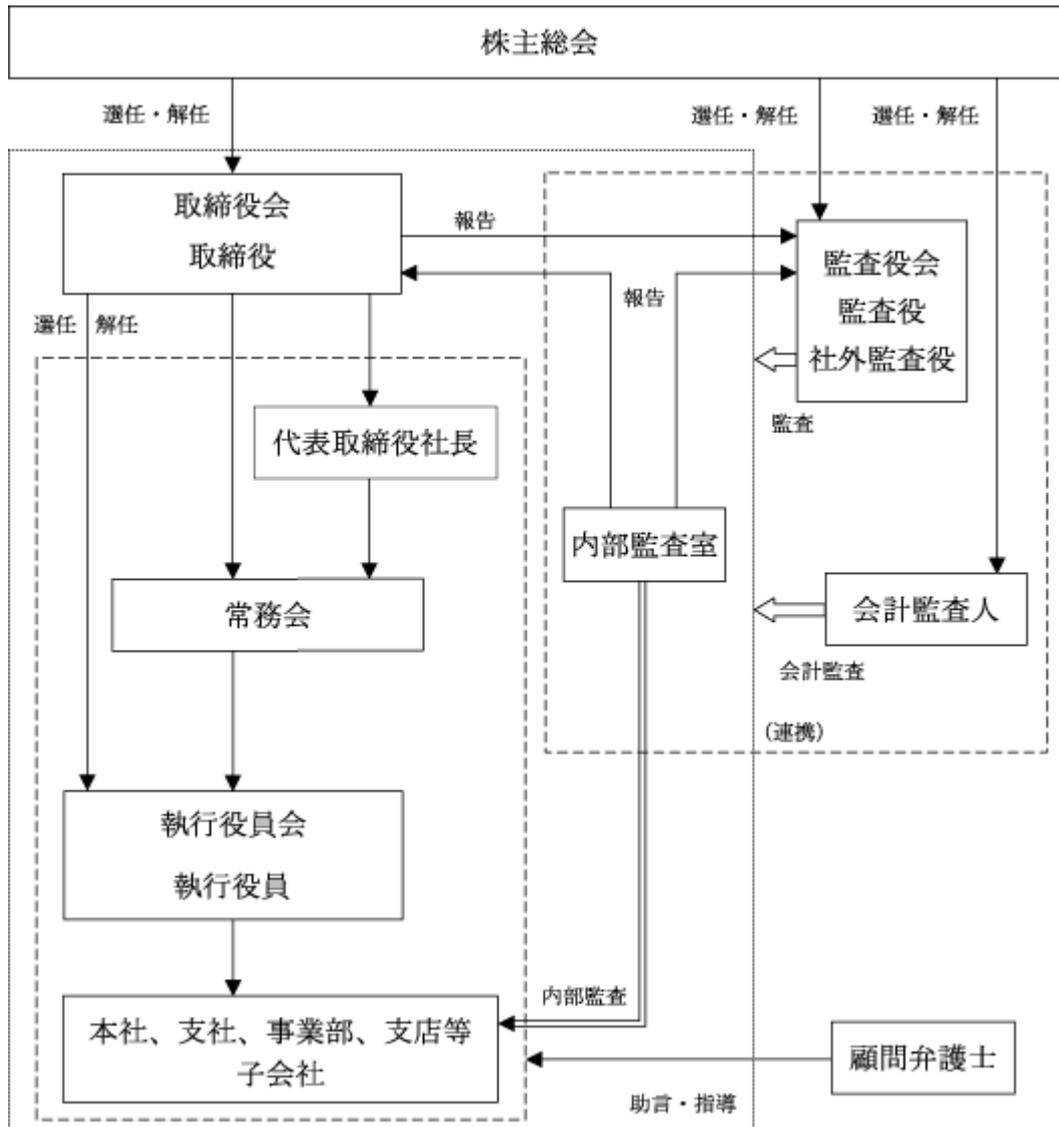
・当社の取締役は、本報告書提出日現在4名で、その任期は2年であります。取締役会は、原則月1回開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うと共に、取締役の業務執行につき十分な管理・監督機能を果たしております。

・当社は、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化することにより、経営及び業務執行の迅速化、取締役会の活性化、機能強化、監督機能向上をはかっております。執行役員は、本報告書提出日現在11名であり、任期は1年であります。

また、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行なう会議体として、取締役及び執行役員で構成される「執行役員会」を、原則月1回開催しております。

・当社は、取締役会への付議事項の事前審査並びに取締役会の決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議決定を行う機関として、取締役と執行役員の一部で構成される「常務会」（経営会議）を、原則週1回開催しております。

当社の本報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりです。



2 内部統制システムに関する基本的方針及び整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるための指針として「倫理・コンプライアンス規定」を定め、コンプライアンス体制の維持、向上を図るとともに、事業の特性に応じた行動基準を策定し研修などを通じて周知徹底に努めております。また、内部監査規定に基づき、法令、定款及び社内諸規定を遵守し、社内業務が適切に実施されているかを定期的に監査するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、「内部通報取扱規定」を制定し、内部通報窓口を設置しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理は、「文書管理規定」その他社内規定に定めるところに従って適切に保存し管理し、また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持するとともに、必要に応じて運用状況の検証、規定の見直しを図っております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

事業活動全般に係る様々なリスクの未然防止、又は不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規定」を定め、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築しております。併せて、リスク管理に必要な情報を全社的に共有し、リスクが顕在化した場合の対処、改善のための規定の整備と検証・見直しを図って行くこととしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保するものとしております。

また、取締役会の他、取締役と執行役員の一部で構成される常務会を、原則週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議を為すとともに、取締役と執行役員で構成される執行役員会を原則月1回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持するよう努めております。

e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、原則月1回子会社と関係会社管理会議を開催しグループの経営の一体化を醸成するとともに、「関係会社管理規定」に従い、子会社に対し、その自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理に努め、また、「内部監査規定」に従い、子会社を含むグループにおける適正な監査を確保する体制を維持しております。

なお、本報告書提出日現在において、当社に親会社はありません。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、適切な人材を配備するものとし、配備に当たっては事前に監査役会と意見交換を行い、その意見を十分考慮して検討するものとしております。

g. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、事前に監査役会の同意を必要とし、監査役を補助すべき使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに著しい影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する通報情報及びその内容を速やかに報告し、また、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う体制としております。

i. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか会社の各会議に出席できるものとし、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行うほか、監査役が行う監査業務につき、取締役及び使用人並びに監査法人が全面的に協力する状況を備えた体制づくりに努めております。

j. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築し、内部監査室の調査・指導の下に、それらを整備、運用、改善し財務報告の信頼性を高めていく体制を構築しております。

ク. 反社会的勢力の排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨み、関係遮断・排除に徹し、不当要求等の問題が発生した場合には、警察及び関係機関や弁護士との連携を緊密に行い対応する体制を維持しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、本報告書提出日現在2名の体制で、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備、改善及び運用が、法令や当社規定類に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。社外監査役2名は弁護士及び公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。

なお、内部監査室は各監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行っており、監査役会は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査の報告を受けております。また、監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の大島秀二氏は、公認会計士及び税理士としての企業会計に関する豊富な専門的知見を有しており、社外監査役の矢可部一甫氏は、弁護士として培われた法務等に関する豊富な専門的知見を有しており、両氏とも、その経験等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役大島秀二氏は、株式会社ニチイ学館の社外監査役であります。当社と兼務先との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役矢可部一甫氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、当社は矢可部一甫氏を、大阪証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。

当社においては、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、当社の経営に対し社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力を有する人材を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,461	66,067		5,394	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,830	3,600		230	1
社外役員	3,830	3,600		230	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬(賞与を含む)については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しており、株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 67,708千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	13,120	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	25	2,080	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 第一生命(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位2銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	15,080	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	25	2,335	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 第一生命(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位2銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名	継続関与年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 大橋一生	2年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 山本秀仁	3年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士11名、その他4名がおります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		22,000	
連結子会社				
計	27,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)及び事業年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,271,801	1 1,617,287
受取手形・完成業務未収入金等	1,791,279	2,060,319
未成業務支出金	2 987,408	2 820,297
繰延税金資産	48,483	52,974
その他	104,951	59,544
流動資産合計	4,203,924	4,610,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 606,264	1 589,405
減価償却累計額	383,544	366,376
建物及び構築物（純額）	222,720	223,029
土地	1 983,287	1 562,001
リース資産	109,286	132,104
減価償却累計額	51,907	80,266
リース資産（純額）	57,378	51,838
その他	81,380	80,593
減価償却累計額	61,590	63,257
その他（純額）	19,790	17,335
有形固定資産合計	1,283,176	854,205
無形固定資産		
リース資産	44,641	30,668
その他	122,618	124,055
無形固定資産合計	167,260	154,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1 65,516	1 67,708
長期貸付金	20,711	16,255
繰延税金資産	169,058	218,933
保険積立金	1 193,250	1 203,191
その他	1 155,009	1 73,828
貸倒引当金	-	5,460
投資その他の資産合計	603,545	574,457
固定資産合計	2,053,982	1,583,386
繰延資産		
社債発行費	4,140	4,468
繰延資産合計	4,140	4,468
資産合計	6,262,046	6,198,278

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	304,391	436,153
1年内償還予定の社債	40,000	72,000
短期借入金	¹ 2,310,000	¹ 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 177,600	¹ 156,280
リース債務	42,897	38,435
未払金	109,618	99,397
未払法人税等	41,672	39,043
未成業務受入金	252,690	303,159
受注損失引当金	² 300	² 3,668
その他	161,797	167,702
流動負債合計	3,440,968	3,615,840
固定負債		
社債	120,000	148,000
長期借入金	¹ 230,700	¹ 213,300
リース債務	59,285	44,793
退職給付引当金	377,871	354,131
役員退職慰労引当金	126,764	134,642
その他	3,172	3,158
固定負債合計	917,793	898,025
負債合計	4,358,762	4,513,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	525,831	302,018
自己株式	1,379	1,508
株主資本合計	1,774,452	1,550,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,924	2,093
その他の包括利益累計額合計	3,924	2,093
少数株主持分	132,756	135,995
純資産合計	1,903,284	1,684,412
負債純資産合計	6,262,046	6,198,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	5,538,484	5,787,917
売上原価	1, 4 4,063,422	1, 4 4,503,329
売上総利益	1,475,061	1,284,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,304	122,467
給料及び手当	486,377	425,508
その他	1 593,109	1 547,791
販売費及び一般管理費合計	1,221,790	1,095,767
営業利益	253,271	188,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,480	1,130
受取家賃	9,351	8,295
雑収入	3,262	4,495
営業外収益合計	14,095	13,920
営業外費用		
支払利息	59,029	59,550
雑支出	1,698	1,286
営業外費用合計	60,727	60,836
経常利益	206,639	141,903
特別利益		
固定資産売却益	-	99
投資有価証券売却益	40	400
特別利益合計	40	499
特別損失		
瑕疵補修に伴う損害賠償金	10,000	-
固定資産売却損	2 12,717	2 333,405
固定資産除却損	3 387	3 386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,874	-
減損損失	5 3,322	-
災害による損失	1,458	-
その他	3,164	1,188
特別損失合計	36,924	334,979
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	169,754	192,576
法人税、住民税及び事業税	81,115	58,497
法人税等調整額	29,044	55,914
法人税等合計	52,071	2,582
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	117,683	195,159
少数株主利益	23,647	11,093
当期純利益又は当期純損失()	94,036	206,252

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	117,683	195,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,253	1,830
その他の包括利益合計	1,253	1,830
包括利益	116,430	193,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,366	204,422
少数株主に係る包括利益	24,063	11,093

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
利益剰余金		
当期首残高	466,930	525,831
当期変動額		
剰余金の配当	35,135	17,559
当期純利益又は当期純損失()	94,036	206,252
当期変動額合計	58,900	223,812
当期末残高	525,831	302,018
自己株式		
当期首残高	1,013	1,379
当期変動額		
自己株式の取得	365	128
当期変動額合計	365	128
当期末残高	1,379	1,508
株主資本合計		
当期首残高	1,715,917	1,774,452
当期変動額		
剰余金の配当	35,135	17,559
当期純利益又は当期純損失()	94,036	206,252
自己株式の取得	365	128
当期変動額合計	58,535	223,941
当期末残高	1,774,452	1,550,510

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,254	3,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,669	1,830
当期変動額合計	1,669	1,830
当期末残高	3,924	2,093
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,254	3,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,669	1,830
当期変動額合計	1,669	1,830
当期末残高	3,924	2,093
少数株主持分		
当期首残高	114,191	132,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,565	3,238
当期変動額合計	18,565	3,238
当期末残高	132,756	135,995
純資産合計		
当期首残高	1,827,853	1,903,284
当期変動額		
剰余金の配当	35,135	17,559
当期純利益又は当期純損失（ ）	94,036	206,252
自己株式の取得	365	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,895	5,069
当期変動額合計	75,430	218,872
当期末残高	1,903,284	1,684,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	169,754	192,576
減価償却費	81,821	82,714
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5,460
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,588	7,878
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,088	23,739
受注損失引当金の増減額(は減少)	587	3,367
受取利息及び受取配当金	1,480	1,130
支払利息	59,029	59,550
固定資産除却損	387	386
有形固定資産売却損益(は益)	12,717	333,305
売上債権の増減額(は増加)	90,339	274,500
たな卸資産の増減額(は増加)	168,442	167,110
仕入債務の増減額(は減少)	51,019	131,761
未成業務受入金の増減額(は減少)	93,243	50,468
その他	25,337	12,278
小計	351,777	362,334
利息及び配当金の受取額	1,555	1,122
利息の支払額	59,162	57,886
法人税等の支払額	135,343	65,300
損害賠償金の支払額	10,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,826	240,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,363	97,127
定期預金の払戻による収入	365	128
有形固定資産の取得による支出	4,688	37,980
有形固定資産の売却による収入	5,000	144,994
無形固定資産の取得による支出	7,999	9,948
投資有価証券の取得による支出	-	850
投資有価証券の売却による収入	5,462	1,250
貸付けによる支出	1,410	7,120
貸付金の回収による収入	7,468	11,575
差入保証金の差入による支出	33,339	17,259
差入保証金の回収による収入	18,721	40,092
保険積立金の積立による支出	3,906	9,527
保険積立金の払戻による収入	-	54
資産除去債務の支払	-	8,520
その他	190	6,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,880	2,774

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	410,000	10,000
長期借入れによる収入	180,000	150,000
長期借入金の返済による支出	235,700	188,720
社債の発行による収入	-	98,500
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	365	128
配当金の支払額	35,135	17,559
少数株主への配当金の支払額	5,498	7,855
リース債務の返済による支出	40,803	46,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,497	62,126
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	356,443	180,917
現金及び現金同等物の期首残高	753,058	1,109,501
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,501	1,290,418

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準 第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「1年内償還予定の社債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた201,797千円は、「1年内償還予定の社債」40,000千円、「その他」161,797千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有形固定資産売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた38,055千円は、「有形固定資産売却損益」12,717千円、「その他」25,337千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
預金	140,161千円	237,181千円
建物	201,141千円	195,711千円
土地	889,028千円	525,942千円
投資有価証券	4,264千円	4,628千円
差入保証金	83,801千円	50,800千円
保険積立金	182,633千円	183,101千円
計	1,501,029千円	1,197,365千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,700,000千円	1,600,000千円
長期借入金	230,700千円	191,100千円
1年内返済予定長期借入金	177,600千円	139,600千円
計	2,108,300千円	1,930,700千円

2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	269千円	2,390千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	2,882千円	7,095千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	3,247千円	8,525千円
土地	9,280千円	321,285千円
その他	190千円	3,594千円
計	12,717千円	333,405千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	94千円	257千円
工具、器具及び備品	292千円	129千円
計	387千円	386千円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	300千円	3,367千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
情報処理事業	建物付属設備	東京都渋谷区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社の本社事務所について、平成23年11月に移転する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,322千円)として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

また、除却予定の資産については、個別に取り扱うこととしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,215千円
組替調整額	1,165千円
税効果調整前	3,380千円
税効果額	1,549千円
その他有価証券評価差額金	1,830千円
その他の包括利益合計	1,830千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	5,044	2,759		7,803
合計	5,044	2,759		7,803

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,759株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	35,135	6.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,559	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	7,803	1,259		9,062
合計	7,803	1,259		9,062

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,259株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,559	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,555	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	1,271,801千円	1,617,287千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	162,299千円	326,868千円
現金及び現金同等物	1,109,501千円	1,290,418千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

器具備品

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	31,176	27,577	3,598
その他	4,306	3,230	1,076
計	35,482	30,807	4,675

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	4,306	4,091	215
計	4,306	4,091	215

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	4,681	231
1年超	231	
計	4,912	231

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	11,400	4,757
減価償却費相当額	10,663	4,459
支払利息相当額	301	73

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	12,693	22,738
1年超	34,516	11,778
計	47,210	34,516

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借り入れによる間接金融のほか、社債の発行による直接金融により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形・完成業務未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されており、総務事務管理室を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は市場価額の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財務状態等を把握する体制としております。

仕入債務である業務未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後5年以内に償還・返済期日を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、適時に資金計画を作成・更新し、その資金計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,271,801	1,271,801	
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	1,791,279	1,791,279	
(3) 投資有価証券	15,200	15,200	
資産計	3,078,281	3,078,281	
(4) 業務未払金	304,391	304,391	
(5) 短期借入金	2,310,000	2,310,000	
(6) 長期借入金	408,300	410,736	2,436
負債計	3,022,691	3,025,127	2,436
(7) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,617,287	1,617,287	
(2) 受取手形・完成業務未収入金等	2,060,319	2,060,319	
(3) 投資有価証券	17,415	17,415	
資産計	3,695,022	3,695,022	
(4) 業務未払金	436,153	436,153	
(5) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	
(6) 長期借入金	369,580	372,012	2,432
負債計	3,105,733	3,108,165	2,432
(7) デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成業務未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 業務未払金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的と見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
非上場株式	50,316	50,293

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,266,145			
受取手形・完成業務未収入金等	1,791,279			
合計	3,057,424			

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,613,681			
受取手形・完成業務未収入金等	2,060,319			
合計	3,674,001			

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,200	21,851	6,651
	(2) その他			
	小計	15,200	21,851	6,651
	合計	15,200	21,851	6,651

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,415	20,686	3,271
	(2) その他			
	小計	17,415	20,686	3,271
	合計	17,415	20,686	3,271

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,462	40	2,967

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,250	400	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関係

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	408,300	230,700	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	330,700	191,100	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年11月30日) (千円)
退職給付債務	448,314	433,659
(1) 年金資産	78,544	92,850
(2) 退職給付引当金	377,871	354,131
(3) 未認識数理計算上の差異	8,101	13,322

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日) (千円)
退職給付費用	74,190	32,305
(1) 勤務費用	38,496	36,233
(2) 利息費用	4,198	4,173
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,496	8,101

(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1.0%	1.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
0.0%	0.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度に一括償却

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	48,162千円	147,449千円
退職給付引当金	154,927千円	127,487千円
役員退職慰労引当金	51,973千円	48,847千円
減損損失	3,092千円	1,519千円
有価証券評価損	7,616千円	7,115千円
未払費用	24,955千円	12,492千円
その他有価証券評価差額金	2,726千円	1,177千円
その他	18,396千円	23,743千円
繰延税金資産小計	311,850千円	369,833千円
評価性引当額	94,308千円	97,926千円
繰延税金資産合計	217,542千円	271,907千円
繰延税金負債		
繰延税金負債の合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	217,542千円	271,907千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	48,483千円	52,974千円
固定資産 繰延税金資産	169,058千円	218,933千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	41.0%	
(調整)		
住民税均等割	15.5%	
評価性引当金の増減	28.8%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、36%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,967千円、その他有価証券評価差額金が163千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が28,804千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣サービス業務等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,268,607	1,266,080	3,796	5,538,484		5,538,484
(2) セグメント 間の内部売上高	720	79,816	68,362	148,899	148,899	
計	4,269,327	1,345,897	72,158	5,687,383	148,899	5,538,484
セグメント利益	273,447	105,877	22,614	401,939	148,668	253,271
セグメント資産	5,557,506	546,966	673,425	6,777,898	515,851	6,262,046
その他の項目						
減価償却費	41,249	30,602	10,333	82,185	363	81,821
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	50,549	1,030		51,579		51,579

(注) 1 セグメント利益の調整額 148,668千円には、セグメント間取引消去450千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,119千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 その他の項目における減価償却費の調整額は未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,277,461	1,506,706	3,748	5,787,917		5,787,917
(2) セグメント 間の内部売上高	720	68,620	68,362	137,702	137,702	
計	4,278,181	1,575,327	72,111	5,925,619	137,702	5,787,917
セグメント利益	240,645	44,825	30,793	316,265	127,445	188,819
セグメント資産	5,494,775	542,313	673,892	6,710,981	512,703	6,198,278
その他の項目						
減価償却費	47,618	25,642	9,867	83,127	413	82,714
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	37,344	34,156	7,630	79,131		79,131

- (注) 1 セグメント利益の調整額 127,445千円には、セグメント間取引消去 5,740千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,705千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 その他の項目における減価償却費の調整額は未実現利益の消去であります。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業			
減損損失		3,322		3,322		3,322

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	302円48銭	1株当たり純資産額	264円59銭
1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	16円06銭	1株当たり当期純損失金額() なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	35円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	94,036千円	206,252千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	94,036千円	206,252千円
普通株式の期中平均株式数	5,854千株	5,852千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	返済期限
(株)協和コンサル タンツ	銀行保証付 私募債	平成22年 9月30 日	160,000	120,000 (40,000)	1.72		平成27年 11月25日
(株)協和コンサル タンツ	銀行保証付 私募債	平成24年 9月25 日		100,000(32,000)	1.48		平成27年 9月25日
合計			160,000	220,000(72,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
72,000	72,000	76,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,310,000	2,300,000	1.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	177,600	156,280	2.97	
1年以内に返済予定のリース債務	42,897	38,435		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	230,700	213,300	2.86	平成25年12月～ 平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	59,285	44,793		平成25年12月～ 平成29年1月
計	2,820,482	2,752,808		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	161,780	51,520		
リース債務	26,541	12,416	5,674	160

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	746,965	2,839,403	3,533,978	5,787,917
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) ()	279,969	253,793	539,337	192,576
四半期(当期)純損失 金額() (千円)	207,697	233,581	406,034	206,252
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	35.48	39.90	69.37	35.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	35.48	4.42	29.46	34.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,093,433	1 1,388,716
受取手形・完成業務未収入金等	1,668,161	1,879,848
未成業務支出金	3 868,650	3 754,576
前払費用	47,912	41,267
繰延税金資産	44,550	48,740
その他	44,978	3,223
流動資産合計	3,767,687	4,116,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 161,432	1 125,485
減価償却累計額	88,444	64,201
建物（純額）	72,988	61,283
構築物	3,000	3,000
減価償却累計額	2,195	2,283
構築物（純額）	804	716
車両運搬具	930	930
減価償却累計額	813	871
車両運搬具（純額）	116	58
工具、器具及び備品	30,453	32,430
減価償却累計額	25,316	25,791
工具、器具及び備品（純額）	5,136	6,639
土地	1 551,720	1 130,434
リース資産	73,973	96,792
減価償却累計額	30,916	51,071
リース資産（純額）	43,056	45,721
有形固定資産合計	673,822	244,854
無形固定資産		
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	10,463	12,978
リース資産	44,641	30,668
電話加入権	5,121	5,121
無形固定資産合計	70,226	58,768
投資その他の資産		
投資有価証券	1 65,516	1 67,708
関係会社株式	196,781	205,781
従業員に対する長期貸付金	3,056	3,231
関係会社長期貸付金	2 215,000	2 240,000
繰延税金資産	158,380	208,530
差入保証金	1, 2 250,404	1, 2 227,663
保険積立金	1 182,633	1 188,668
その他	250	5,710
貸倒引当金	-	5,460
投資その他の資産合計	1,072,020	1,141,832
固定資産合計	1,816,070	1,445,455

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延資産		
社債発行費	4,140	4,468
繰延資産合計	4,140	4,468
資産合計	5,587,897	5,566,295
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2 325,369	2 457,125
1年内償還予定の社債	40,000	72,000
短期借入金	1 2,310,000	1 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 162,000	1 140,680
リース債務	34,692	33,561
未払金	68,972	65,383
未払費用	58,483	54,832
未払法人税等	17,710	31,291
未成業務受入金	248,588	298,851
預り金	9,017	7,684
受注損失引当金	3 300	3 3,668
その他	706	-
流動負債合計	3,275,842	3,465,077
固定負債		
社債	120,000	148,000
長期借入金	1 178,000	1 176,200
リース債務	53,168	43,549
退職給付引当金	359,614	335,711
役員退職慰労引当金	70,876	74,241
その他	2,802	2,788
固定負債合計	784,461	780,489
負債合計	4,060,303	4,245,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	261,662	261,662
資本剰余金合計	261,662	261,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	121,234	87,333
利益剰余金合計	271,234	62,666
自己株式	1,379	1,508
株主資本合計	1,531,518	1,322,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,924	2,093
評価・換算差額等合計	3,924	2,093
純資産合計	1,527,593	1,320,727
負債純資産合計	5,587,897	5,566,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	4,269,327	4,278,181
売上原価	1, 2, 5 3,191,969	1, 2, 5 3,264,708
売上総利益	1,077,357	1,013,472
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,104	73,267
給料	400,778	338,244
福利厚生費	88,724	72,568
退職給付費用	18,896	6,288
役員退職慰労引当金繰入額	11,360	7,715
通信交通費	80,353	77,058
不動産賃借料	92,935	72,225
研究開発費	2, 2,403	2, 7,000
減価償却費	19,890	22,453
その他	160,863	189,419
販売費及び一般管理費合計	969,309	866,241
営業利益	108,047	147,231
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 12,584	1 14,805
受取地代家賃	9,351	8,295
雑収入	1,914	4,306
営業外収益合計	23,849	27,407
営業外費用		
支払利息	57,480	57,614
雑支出	1,582	1,208
営業外費用合計	59,063	58,822
経常利益	72,833	115,815
特別利益		
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
瑕疵補修に伴う損害賠償金	10,000	-
固定資産売却損	3 12,717	3 333,264
固定資産除却損	4 168	4 261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,880	-
災害による損失	1,458	-
その他	197	1,188
特別損失合計	28,422	334,714
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	44,431	218,898
法人税、住民税及び事業税	24,333	27,999
法人税等調整額	28,345	55,889
法人税等合計	4,012	27,890
当期純利益又は当期純損失()	48,443	191,008

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		1,521,323	47.7	1,633,106	50.0
人件費		1,161,084	36.4	1,103,060	33.8
経費		509,561	15.9	528,541	16.2
当期完成業務原価計		3,191,969	100.0	3,264,708	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	261,662	261,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,662	261,662
資本剰余金合計		
当期首残高	261,662	261,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,662	261,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	107,926	121,234
当期変動額		
剰余金の配当	35,135	17,559
当期純利益又は当期純損失()	48,443	191,008
当期変動額合計	13,307	208,567
当期末残高	121,234	87,333
利益剰余金合計		
当期首残高	257,926	271,234
当期変動額		
剰余金の配当	35,135	17,559
当期純利益又は当期純損失()	48,443	191,008
当期変動額合計	13,307	208,567
当期末残高	271,234	62,666
自己株式		
当期首残高	1,013	1,379

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	365	128
当期変動額合計	365	128
当期末残高	1,379	1,508
株主資本合計		
当期首残高	1,518,575	1,531,518
当期変動額		
剰余金の配当	35,135	17,559
当期純利益又は当期純損失()	48,443	191,008
自己株式の取得	365	128
当期変動額合計	12,942	208,696
当期末残高	1,531,518	1,322,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,773	3,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150	1,830
当期変動額合計	2,150	1,830
当期末残高	3,924	2,093
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,773	3,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150	1,830
当期変動額合計	2,150	1,830
当期末残高	3,924	2,093
純資産合計		
当期首残高	1,516,801	1,527,593
当期変動額		
剰余金の配当	35,135	17,559
当期純利益又は当期純損失()	48,443	191,008
自己株式の取得	365	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150	1,830
当期変動額合計	10,792	206,866
当期末残高	1,527,593	1,320,727

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成業務高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
預金	140,161千円	237,181千円
建物	52,846千円	49,476千円
土地	457,954千円	94,868千円
投資有価証券	4,264千円	4,628千円
差入保証金	83,801千円	50,800千円
保険積立金	182,633千円	183,101千円
計	921,660千円	620,056千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,700,000千円	1,600,000千円
長期借入金	178,000千円	154,000千円
1年内返済予定長期借入金	162,000千円	124,000千円
計	2,040,000千円	1,878,000千円

2 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
差入保証金	191,170千円	191,170千円
長期貸付金	215,000千円	240,000千円
業務未払金	62,972千円	66,959千円

3 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
	269千円	2,390千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
(1) 完成業務原価(当期業務委託費)	284,864千円	416,937千円
(2) 受取利息	5,603千円	5,138千円
(3) 受取配当金	6,289千円	8,985千円

2 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	2,518千円	7,095千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物および構築物	3,247千円	8,525千円
土地	9,280千円	321,285千円
その他	190千円	3,453千円
計	12,717千円	333,264千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	94千円	229千円
工具、器具及び備品	73千円	31千円
計	168千円	261千円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	300千円	3,367千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,044	2,759		7,803

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,759株

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,803	1,259		9,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,259株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

器具備品

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	28,005	24,882	3,122
その他	4,306	3,230	1,076
計	32,311	28,112	4,199

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	4,306	4,091	215
計	4,306	4,091	215

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年内	4,166	231
1年超	231	
計	4,397	231

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	10,699	4,231
減価償却費相当額	10,028	3,984
支払利息相当額	267	65

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 196,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 205,781千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	23,058千円	113,461千円
退職給付引当金	147,442千円	120,855千円
役員退職慰労引当金	29,059千円	27,103千円
減損損失	625千円	549千円
有価証券評価損	7,616千円	7,115千円
未払費用	21,251千円	11,305千円
その他有価証券評価差額金	2,726千円	1,177千円
その他	5,047千円	7,145千円
繰延税金資産小計	236,828千円	288,714千円
評価性引当額	33,898千円	31,444千円
繰延税金資産合計	202,930千円	257,270千円
繰延税金負債		
繰延税金負債の合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	202,930千円	257,270千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	44,550千円	48,740千円
固定資産 繰延税金資産	158,380千円	208,530千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	41.0%	
(調整)		
住民税均等割	56.4%	
評価性引当金の増減	112.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	
その他	1.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、36%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,630千円、その他有価証券評価差額金が163千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が27,466千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額 260円98銭	1株当たり純資産額 225円69銭
1株当たり当期純利益金額 8円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません	1株当たり当期純損失金額() 32円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	48,443千円	191,008千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	48,443千円	191,008千円
普通株式の期中平均株式数	5,854千株	5,852千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
キョウワプロテック(株)	19,000	50,293
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	15,080
第一生命保険(株)	25	2,335
計	59,025	67,708

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	161,432		35,947	125,485	64,201	2,949	61,283
構築物	3,000			3,000	2,283	87	716
車両運搬具	930			930	871	58	58
工具、器具及び備品	30,453	3,721	1,743	32,430	25,791	2,104	6,639
土地	551,720		421,285	130,434			130,434
リース資産	73,973	22,818		96,792	51,071	20,154	45,721
有形固定資産計	821,510	26,539	458,976	389,073	144,219	25,354	244,854
無形固定資産							
借地権	10,000			10,000			10,000
ソフトウェア	115,002	6,214		121,216	108,238	3,700	12,978
リース資産	80,109	4,590		84,699	54,030	18,562	30,668
電話加入権	5,121			5,121			5,121
無形固定資産計	210,233	10,804		221,038	162,269	22,262	58,768

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

リース資産	有形固定資産	DELL PC Optiplex 他77台	10,722千円
		サーバー 7台	12,096千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

土地	有形固定資産	美しが丘ゲストハウス・社宅	421,285千円
建物	有形固定資産	美しが丘ゲストハウス・社宅	35,947千円

【引当金明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		5,460			5,460
受注損失引当金	300	3,367			3,668
役員退職慰労引当金	70,876	9,486	6,121		74,241

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,229
銀行預金	
当座預金	743,478
普通預金	384,140
定期預金	257,371
別段預金	1,497
小計	1,386,486
合計	1,388,716

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NIPPO	32,338
龍栄砕石興業(株)	1,680
計	34,018

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月満期	1,680
平成25年2月満期	2,625
平成25年3月満期	29,713
計	34,018

3) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	196,883
相馬市	76,458
国土交通省	74,603
福島県	67,301
福岡県	61,865
その他	1,368,718
合計	1,845,830

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,664,161	4,494,031	4,312,362	1,845,830	70.0	143

(注) 当期発生高には消費税等額215,849千円が含まれております。

4) 未成業務支出金

区分	金額(千円)
業務委託費	203,130
人件費	462,314
経費	89,131
合計	754,576

負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)ケーイーシー・インターナショナル	58,153
(株)三進	38,535
(株)大和測地	26,376
(株)大測	18,322
(株)クリエート	15,096
その他	300,641
合計	457,125

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
商工組合中央金庫	500,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)あおぞら銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)西武信用金庫	100,000
(株)武蔵野銀行	100,000
(株)北陸銀行	100,000
(株)新銀行東京	100,000
(株)東京都民銀行	100,000
合計	2,300,000

3) 未成業務受入金

相手先	金額(千円)
独立行政法人 国際協力機構	51,548
鹿島建設(株)	31,605
福島県	26,270
宮城県	26,210
独立行政法人 都市再生機構	23,144
その他	140,074
合計	298,851

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	322,388
未認識数理計算上の差異	13,322
合計	335,711

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kyowa-c.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当会社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第51期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)平成24年2月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)平成24年2月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)平成24年4月16日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月17日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月27日

株式会社協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和コンサルタンツの平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和コンサルタンツが平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月27日

株式会社協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツの平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。